



2027年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年7月10日

上場会社名 株式会社 コックス

上場取引所 東

コード番号 9876 URL <http://www.cox-online.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 デジタル推進本部長 (氏名) 村上 竹司

問合せ先責任者 (役職名) 経理・物流本部長代行 兼 経理部長 (氏名) 柳澤 愛 TEL 03-5821-6070(代)

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年2月期第1四半期の連結業績(2026年3月1日～2026年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期第1四半期	3,802	0.9	328	29.9	360	30.1	261	38.7
2026年2月期第1四半期	3,769	3.5	469	0.8	516	10.2	426	2.9

(注) 包括利益 2027年2月期第1四半期 7百万円 (%) 2026年2月期第1四半期 488百万円 (14.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期第1四半期	9.47	9.44
2026年2月期第1四半期	15.45	15.40

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期第1四半期	14,370	10,535	73.2
2026年2月期	14,922	10,542	70.5

(参考) 自己資本 2027年2月期第1四半期 10,517百万円 2026年2月期 10,525百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期				0.00	0.00
2027年2月期					
2027年2月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年2月期の連結業績予想(2026年3月1日～2027年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,800	5.6	1,360	2.7	1,430	0.9	1,080	1.0	39.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年2月期1Q	27,711,028 株	2026年2月期	27,711,028 株
期末自己株式数	2027年2月期1Q	87,194 株	2026年2月期	87,144 株
期中平均株式数(四半期累計)	2027年2月期1Q	27,623,836 株	2026年2月期1Q	27,624,103 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(収益認識関係)	9
(1株当たり情報)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2026年3月1日~2026年5月31日)におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策による回復が期待される一方で、原材料価格の上昇や地政学的リスクの高まり等により、先行き不透明な状況が続きました。特に4月以降は、中東情勢の影響によるエネルギー価格や原材料価格の高騰に加え、調達コストの上昇や価格転嫁の遅れなどが企業収益を圧迫し、景況感は弱含みで推移いたしました。

個人消費におきましては、賃上げの進展により下支えされる一方で、節約志向の高まりから、力強さを欠く状況となり、当社の属するアパレル・ファッション業界におきましては、物価上昇やコスト増加に伴う消費者の買い控え等の影響を受け、厳しい経営環境となりました。

当社は、このような厳しい環境に柔軟にそして迅速に対応していくために、重点施策として掲げている「店舗売上の拡大」「EC売上の拡大」「荒利率の維持・改善」に取り組んでまいりました。

「店舗売上の拡大」においては、4店舗の新規出店、2店舗の既存店移設改装を実施いたしました。また、販売力強化のためのトレーナー制度を充実させ、全国各地での販売研修を開始いたしました。著名タレントとの雑誌タイアップ企画につきましても、前連結会計年度から引き続き、レディース商品では合計3回、メンズ商品では合計2回実施し、ブランド発信強化・売上拡大策を推進いたしました。一方で、前年と比較して気温の上昇が遅く、初夏・夏物の販売が苦戦いたしました。

「EC売上の拡大」においては、店頭でのECクーポン配布等のOMO強化、インセンティブ強化による会員囲い込みを行なうとともに、SNSを通じた新規顧客獲得策として、インフルエンサーとの協業を拡大(コラボ商品開発、SNS連動広告の活用等)いたしました。これらの取組みが奏功し、EC売上高前年比は113.3%まで伸長いたしました。

「荒利率の維持・改善」においては、前連結会計年度から引き続き、販売面では雑誌タイアップ商品を中心としたプロパー販売の強化、催事・EC等でのキャリア商品の丁寧な活用を推進いたしました。商品調達面では生産地のアセアン比率を高めていくこと、取引先の絞り込み等で仕入原価の低減を図りました。一方で、為替による影響に加え、プロパー販売の苦戦および在庫評価の見直し等を実施した結果、売上総利益率は2.2ポイントの改悪となりました。

店舗数におきましては、1店舗を閉店した一方で、期間限定店舗から正規出店した店舗を含めて4店舗を出店し、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、177店舗となりました。これらの取り組みにより、既存店売上高前年比は99.2%となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、派遣料・販売業務委託料をはじめとした人件費の増加や、EC売上増加に伴う販売支払手数料増加等の影響により、前年同期で77百万円増加、前年同期比103.9%となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高38億2百万円(前年同期比100.9%)、営業利益3億28百万円(前年同期比70.1%)、経常利益3億60百万円(前年同期比69.9%)、親会社株主に帰属する四半期純利益2億61百万円(前年同期比61.3%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億51百万円減少し、143億70百万円となりました。増減の主な内容は、売上預け金が2億24百万円、棚卸資産が1億62百万円増加し、現金及び預金が6億94百万円、投資有価証券が3億71百万円減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ5億44百万円減少し、38億35百万円となりました。増減の主な内容は、未払費用が45百万円、賞与引当金が39百万円増加し、未払消費税等が1億33百万円、未払法人税等が1億15百万円、買掛金が90百万円、繰延税金負債が88百万円、電子記録債務が79百万円減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ7百万円減少し、105億35百万円となりました。増減の主な内容は、利益剰余金が2億61百万円、為替換算調整勘定が1百万円増加し、その他有価証券評価差額金が2億62百万円、退職給付に係る調整累計額が8百万円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期の業績予想については、2026年4月9日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,418,226	3,724,159
売掛金	49,562	79,599
売上預け金	617,762	842,679
棚卸資産	1,977,871	2,140,002
未収入金	149,769	186,252
関係会社預け金	1,500,000	1,500,000
その他	70,413	86,672
貸倒引当金	△711	△791
流動資産合計	8,782,894	8,558,574
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	117,248	157,202
その他（純額）	68,861	52,468
有形固定資産合計	186,109	209,671
無形固定資産		
	37,902	30,412
投資その他の資産		
投資有価証券	3,703,025	3,331,676
差入保証金	1,657,391	1,670,766
長期前払費用	3,173	6,174
退職給付に係る資産	552,710	564,528
その他	500	500
貸倒引当金	△1,490	△1,503
投資その他の資産合計	5,915,310	5,572,143
固定資産合計	6,139,323	5,812,227
資産合計	14,922,217	14,370,802

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	871,045	780,831
電子記録債務	687,204	607,877
未払金	354,694	279,612
未払法人税等	216,811	100,816
未払消費税等	225,039	91,089
未払費用	344,473	390,182
契約負債	8,505	13,454
預り金	33,904	50,988
賞与引当金	266,605	306,512
役員業績報酬引当金	59,338	12,444
資産除去債務	19,420	5,952
ポイント引当金	33,032	16,160
その他	9,524	479
流動負債合計	3,129,599	2,656,402
固定負債		
繰延税金負債	579,920	491,064
資産除去債務	670,083	688,114
固定負債合計	1,250,004	1,179,179
負債合計	4,379,603	3,835,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,503,148	4,503,148
資本剰余金	5,352,136	5,352,136
利益剰余金	△1,217,248	△955,669
自己株式	△37,119	△37,132
株主資本合計	8,600,916	8,862,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,548,681	1,285,962
為替換算調整勘定	53,499	55,478
退職給付に係る調整累計額	322,016	313,795
その他の包括利益累計額合計	1,924,196	1,655,237
新株予約権	17,501	17,501
純資産合計	10,542,614	10,535,221
負債純資産合計	14,922,217	14,370,802

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
売上高	3,769,430	3,802,698
売上原価	1,322,621	1,419,132
売上総利益	2,446,809	2,383,566
販売費及び一般管理費	1,977,328	2,054,637
営業利益	469,481	328,928
営業外収益		
受取利息	3,248	4,216
受取配当金	41,330	42,564
為替差益	1,958	—
雑収入	850	716
営業外収益合計	47,388	47,497
営業外費用		
支払利息	26	20
為替差損	—	15,223
店舗事故損失	492	506
雑損失	101	11
営業外費用合計	621	15,761
経常利益	516,248	360,664
特別損失		
固定資産除却損	※1 87	※1 51
特別損失合計	87	51
税金等調整前四半期純利益	516,161	360,612
法人税、住民税及び事業税	89,497	73,449
法人税等調整額	—	25,583
法人税等合計	89,497	99,033
四半期純利益	426,663	261,578
親会社株主に帰属する四半期純利益	426,663	261,578

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
四半期純利益	426,663	261,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142,616	△262,718
繰延ヘッジ損益	△62,668	—
為替換算調整勘定	△3,183	1,979
退職給付に係る調整額	△15,068	△8,220
その他の包括利益合計	61,696	△268,959
四半期包括利益	488,359	△7,380
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	488,359	△7,380
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、(株)東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及びわが国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 固定資産除却損

前第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

店舗改装等に伴う固定資産の入れ替えによるものです。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)

退店によるものです。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
減価償却費	23,545千円	24,912千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

当社グループは、衣料品小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)

当社グループは、衣料品小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
ikka	3,301,817	3,315,063
LBC	373,668	379,048
EC限定ブランド	85,811	98,560
その他	8,132	10,026
顧客との契約から生じる収益	3,769,430	3,802,698
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	3,769,430	3,802,698

(注) 1. EC限定ブランドには「VENCE share style」「notch.」「TOKYO DESIGN CHANNEL」

「NO NEED」等が含まれます。

2. その他にはECプラットフォーム収入等が含まれます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15.45円	9.47円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	426,663	261,578
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	426,663	261,578
普通株式の期中平均株式数(株)	27,624,103	27,623,836
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	15.40円	9.44円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	88,649	88,736
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式につ いて前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年7月9日

株式会社コックス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 奥津佳樹

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 片山行央

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社コックスの2026年3月1日から2027年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年3月1日から2026年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年3月1日から2026年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、株式会社コックス及び連結子会社の2026年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー一手法を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施

される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。